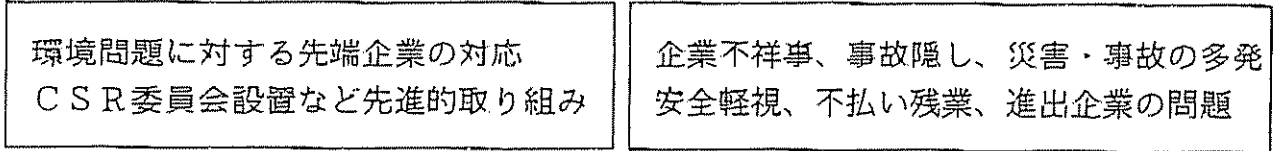


企業の社会的責任と労働組合

連合・総合政策局長 龍井 葉二

1. CSRをめぐる状況

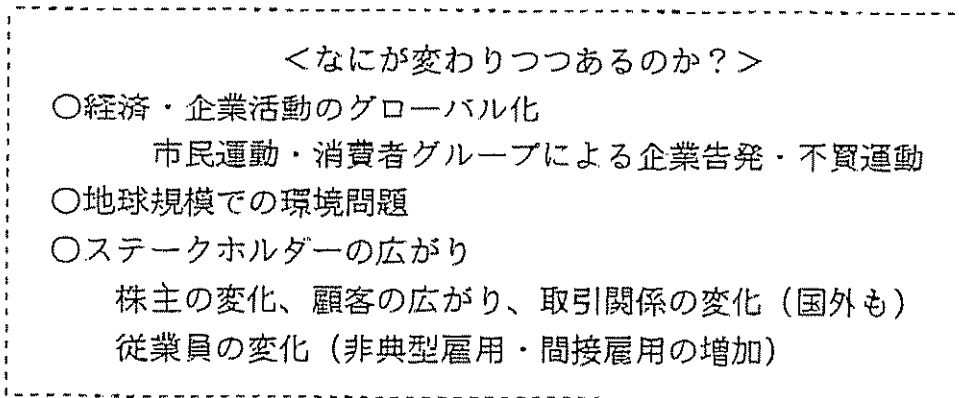
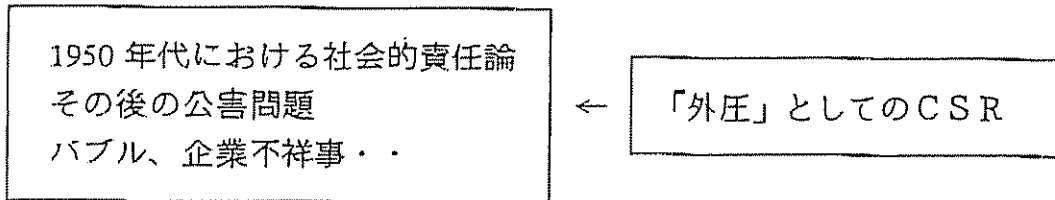
・CSRへの関心の高まりのなかで、二つの離反する傾向が共存



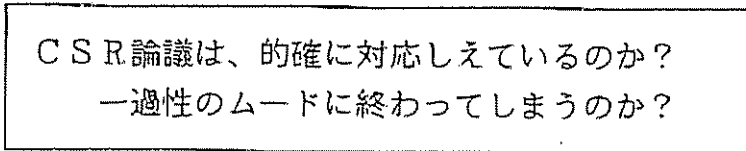
○その背景には何があるのか？

2. いま、なぜCSRなのか？

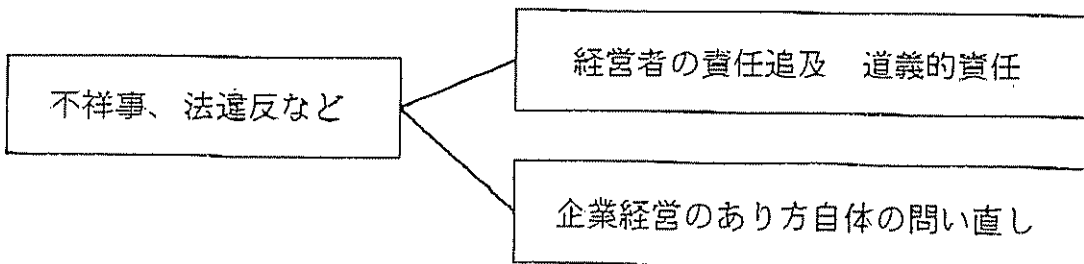
<日本における社会的責任論の流れ>



↓



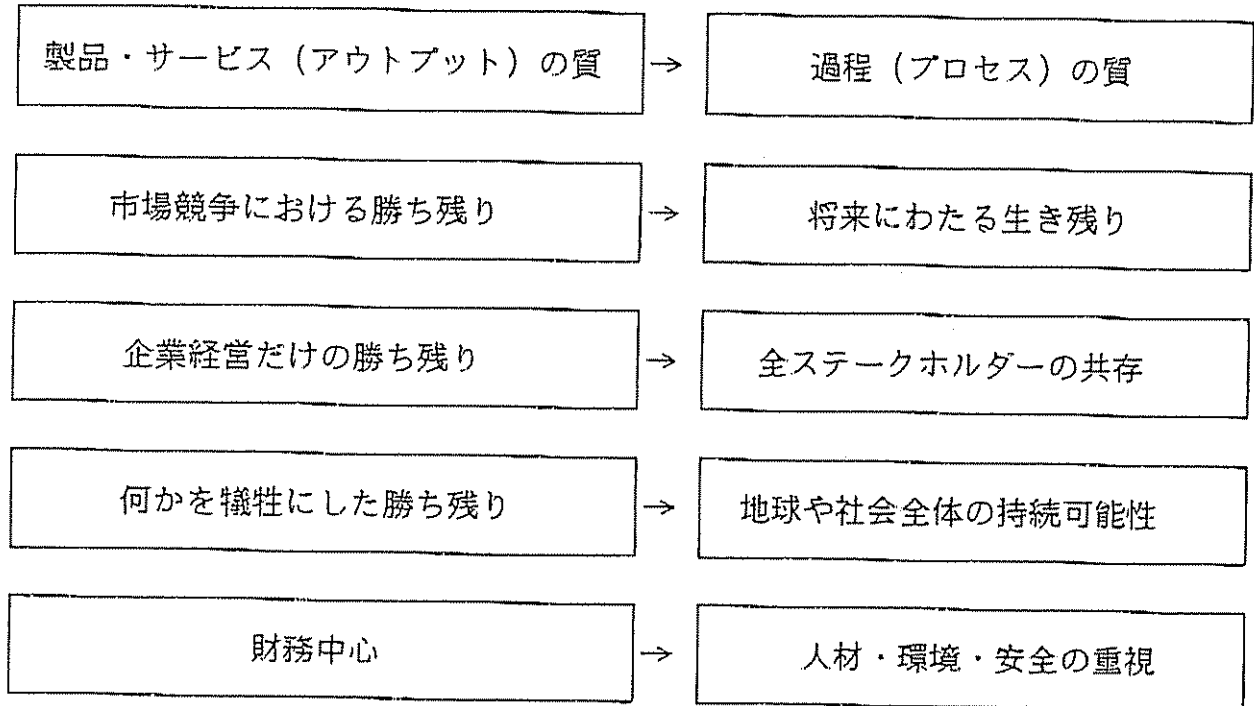
3. 今日のCSR論議で何が問われているのか？



○企業経営のあり方の問い直し

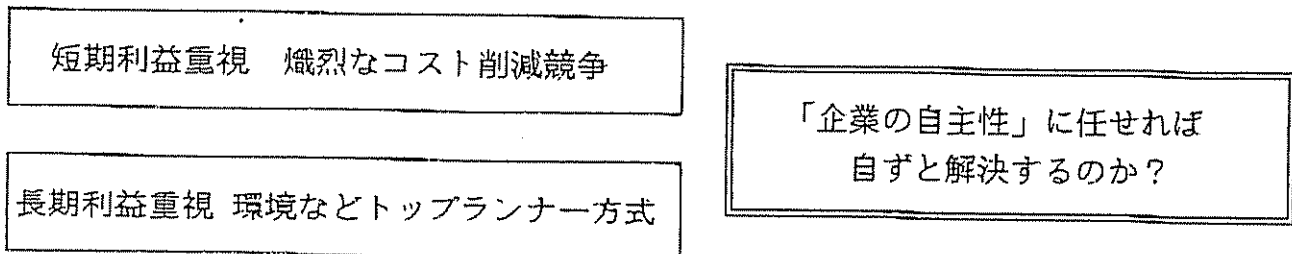
<短期利益シフト>

<持続可能性シフト>

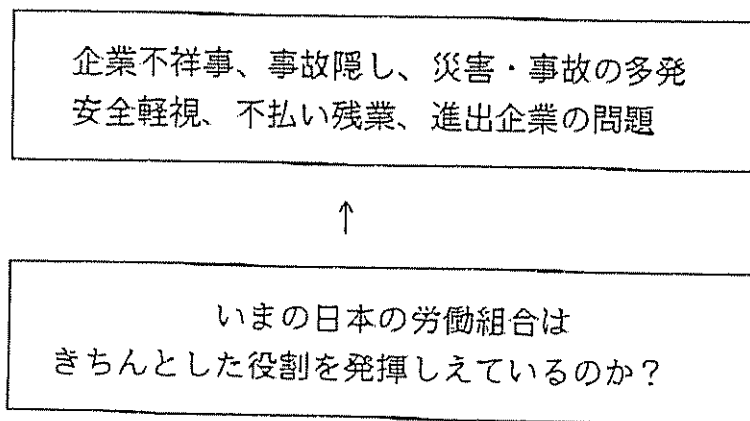


○どんな視点が求められているのか？

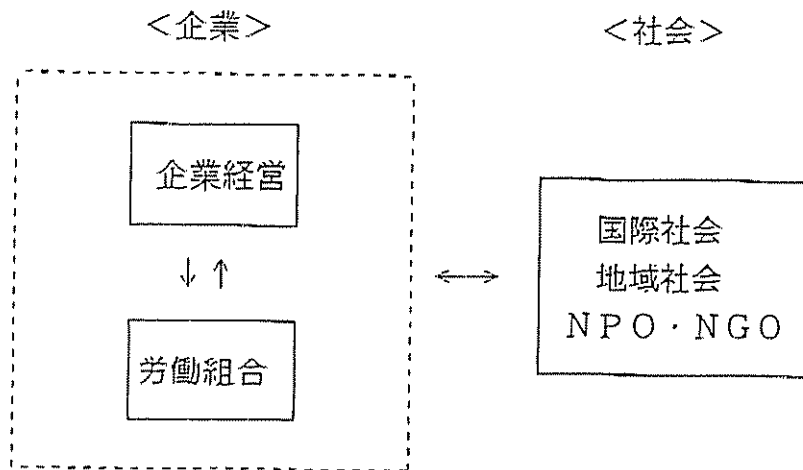
<二つの競争原理の併存／競合>



4. CSRと労働組合の役割



○労働組合の占める位置



○ステークホルダーとしての労働組合が「企業別」のカベを克服できるか？

1) 経営企業→従業員・労働組合

公正労働基準確保、法遵守、労働基本権、安全確保、差別禁止、ディーセントワーク
能力開発、雇用確保

2) 従業員・労働組合→経営企業

経営企業に対するチェック、経営への参加

3) 従業員・労働組合↔経営企業

労使協議・団体交渉→労使協定
情報開示とコミュニケーション

5. 雇用・労働分野におけるCSR

1) 実現すべき課題

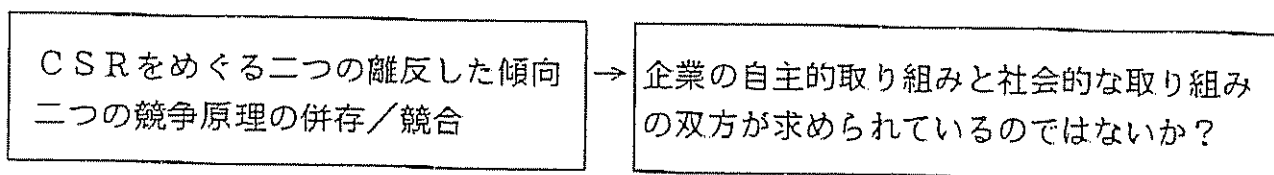
<p>○ILO中核的労働基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基本権（結社の自由・団結権・団体交渉権） ・強制労働・児童労働の禁止 ・同一価値労働＝同一報酬の原則 ・雇用・職業における差別禁止
<p>○労働条件の確保・法令遵守・良好な職場環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正労働基準 ・ディーセントワーク ・安全衛生 ・不払い残業撤廃 ・能力開発 ・ハラスメントの禁止

2) 実現に向けた取り組み

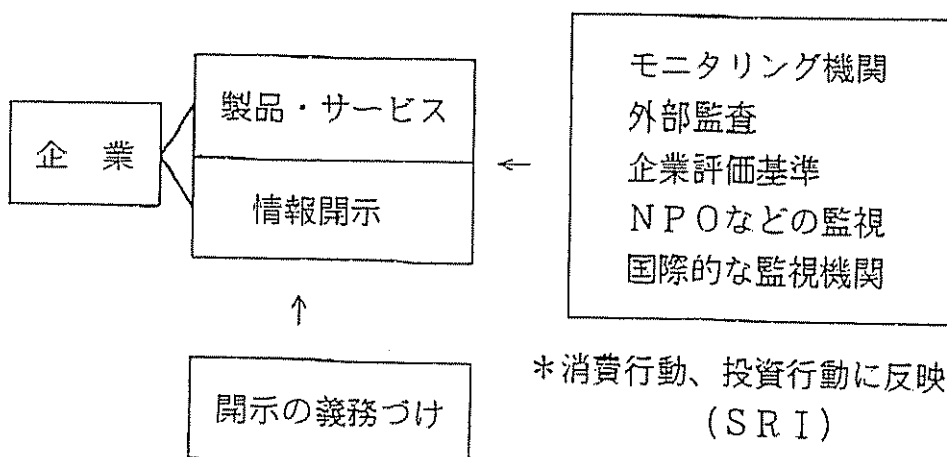
○それぞれのレベルで何が求められているのか？

連 合	政策要求実現（情報開示の義務づけなど） 経営者団体との協議 関連審議会等への対応 企業評価基準作りの検討 ILOや国際自由労連との連携
構成組織	産業実態に即した方針策定 産業別・業種別労使会議 海外進出企業に対するチェック活動 国際産別組織との連携 枠組み協定
単 組	企業行動規範の策定への関与 →モニタリングとチェック 取引関係、海外投資行動なども視野に 労使協議→CSR委員会の設置 非典型雇用労働者も含めた協議の場
地方連合会	地方経協との協議 共同宣言 NPOなどとの連携

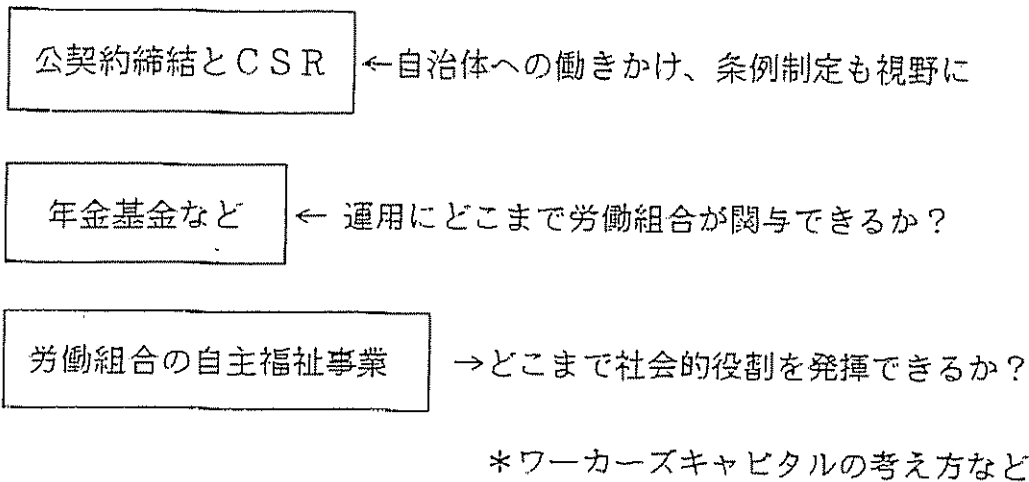
6. 企業の自主的取り組みと社会的取り組み



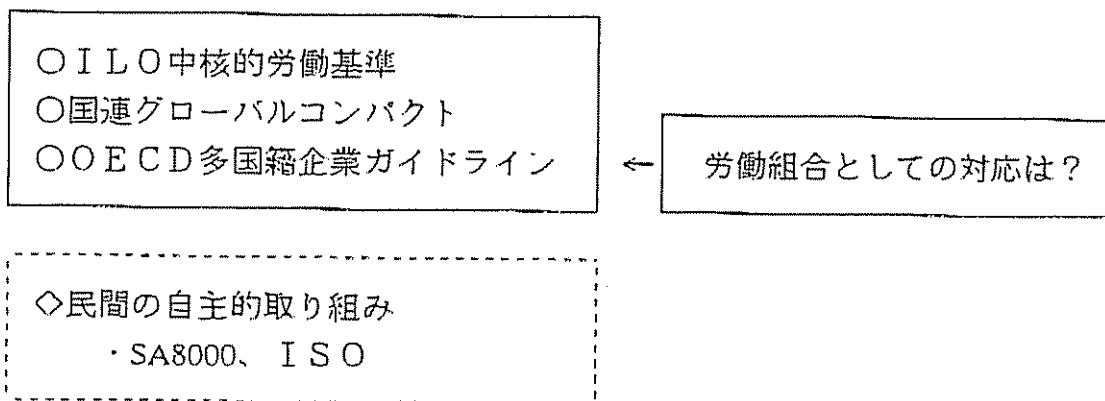
○公正競争を担保するには何が必要か？



7. S R I と労働組合



8. CSR と国際基準



9. おわりに

- 労働組合の社会的責任（USR）
- 社会に開かれた労働組合へ